

株式会社田中化学研究所 2026 年 3 月期 第 2 四半期

決算説明会 質疑応答要旨

(2025 年 10 月 29 日)

【Q1】

田中化学は本株式交換をどのように捉えていますか。

【A1】

現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえると、住友化学の提案する本株式交換は、当社の少数株主の皆様の不利益を回避しつつ、ステークホルダーからの信用力を維持することができ、かつ当社の事業継続及び企業価値の維持向上の観点からベストアクションであると考えております。

【Q2】

完全子会社化により、どのようなシナジーがあるのでしょうか。

【A2】

当社ではお客様からのニーズが高まっている粒度分布を狭く制御した前駆体の開発に注力しております。しかし、現状では開発に遅れが生じていることは否めません。したがって、早期にこの技術確立することが重要と考えております。このような技術に関しては、綿密なサポートを受けられることがシナジーとして発揮できると考えております。

また、住友化学は様々な製品をグローバルに事業展開していることから、他の商材動向も加味した電池関連のマーケット情報を共有化できるなど、当社の販売面におけるシナジーも期待できます。

【Q3】

なぜこのタイミングで完全子会社となることを決めたのでしょうか。

【A3】

住友化学からの提案であり、タイミングにつきましては住友化学にご確認いただければ幸いです。当社としましては、当社を取り巻く事業環境や特別委員会の答申を踏まえた上で、住友化学からの提案を受けることが合理的であるとの結論に至りました。

【Q4】

完全子会社化の目的である『必要に応じた大胆な構造改革の実現』とは、具体的にどのような改革を念頭に置かれているのでしょうか。また、完全子会社化によって中長期的な受注が増えるわけではないと思いますが、5万トンの生産能力を埋めるためにどのような施策を考えているのか教えてください。

【A4】

構造改革につきましては、これから住友化学と協議をしながら進めていきたいと考えております。現時点で具体的な構造改革が決定しているわけではございません。

5万トンの生産能力を如何に活かしていくかにつきましては、現状は車載用途を中心としておりますが、それ以外の電池用途向けの開発・拡販に取り組んでおりますので、引き続き推進していきたいと考えております。

【Q5】

上場を維持したままでも構造改革は可能ではないでしょうか。親子上場を継続することで、少数株主と利益を共有することはできないのでしょうか。利益相反や環境の変化ではなく、上場を維持することがなぜ問題なのかについて、具体的な理由を教えてください。また、上場を継続するのではなく、完全子会社化を選択された理由についてもご説明いただけますか。

【A5】

上場を廃止することにより、エクイティファイナンスによる多様な資金調達手段の確保、知名度向上に伴う信用力の向上や採用活動への好影響などの利点を得られなくなります。しかしながら、資金需要については、親会社による子会社への資金支援など、株式市場を通じた資金調達に代わる手段が存在しています。また、当社は長年の業歴により業界内で十分な知名度を有しており、上場廃止によるデメリットを補完する体制が整っていると考えております。

これらの点を総合的に勘案し、今回の判断に至りました。

【Q6】

下期は上期に比べて販売数量の増加が見込まれておりますが、収益面では約10億円の下方修正となる見通しです。販売数量が増加するにもかかわらず赤字となる背景には、どのような要因があるのでしょうか。

【A6】

一部顧客に対して実施してきた設備負担分の販売価格へ転嫁が終了します。加えて、一部インフラ設備の稼働開始に伴う減価償却費の増加や、新規生産ラインの稼働に伴う量産試作コストの増加が見込まれております。

【Q7】

非上場化によって可能になることは何でしょうか。

また、それらはなぜ上場を継続したままでは実現できないのか、教えて下さい。

【A7】

上場を継続する場合、各ステークホルダーへの説明や、当社施策に対する承認手続きに一定の時間を要することが想定されます。これに対し、完全子会社化を行うことで、意思決定および施策の実行において、より迅速な対応が可能になると考えております。

変化の激しい業界環境においては、施策のタイミングを逃さず実行することが極めて重要であり、その結果として、業績改善のスピード向上が期待されます。

【Q8】

業績改善後は再上場を目指すのでしょうか。

【A8】

現時点では再上場の計画はございません。将来につきましてはまだ確定しているものではございませんので、ご理解のほどお願いいたします。

【Q9】

今後は決算説明会を実施しないのでしょうか。

【A9】

上場廃止後は、これまでのようなスタイルの説明会を実施する予定はございません。